

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第51期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	16,402	8,854	37,327
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,224	1,405	212
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,723	1,068	642
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,521	1,355	815
純資産額	(百万円)	87,529	82,437	84,167
総資産額	(百万円)	115,971	106,292	106,863
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	49.83	31.22	18.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	77.4	78.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期および第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、欧州では債務問題が長期化する中で景気低迷が続いており、米国でも雇用問題の改善の遅れなど景気回復ペースが鈍化しています。また、近年世界経済を牽引してきた中国でも輸出の減少などにより成長が減速しています。わが国においては復興需要が顕在化してきているものの、電力問題や円高の加速などが景気回復を足踏みさせています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業において、主力の中国市場では前期に落ち込んだ欧米アパレルの発注量が回復せず、輸出型ニットメーカーを中心に設備投資は低調となりました。一方、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいては、中国の人件費高を背景に輸出競争力を高め、好調な内需も伴ってコンピュータ横編機の設備投資が拡大しました。また、付加価値の高い消費地型生産の中心となるイタリアでは、金融市場の混乱の影響もあり、売上高は伸び悩みました。これらの結果、横編機事業の売上高は70億66百万円（前年同四半期比51.5%減）、営業利益は11億97百万円（前年同四半期比70.1%減）と落ち込みました。

デザインシステム関連事業においてはバーチャルサンプルを活用したビジネス効率化の企画提案型営業の展開により「SDS-ONE APEX3」の販売が拡大したことや、自動裁断機「P-CAM」の販売が国内市場を中心に好調に推移し、売上高は5億83百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益は1億16百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

手袋靴下編機事業は景気低迷を受けて最終製品の需要が減少し、設備投資が低調となったことで売上高は1億83百万円（前年同四半期比52.1%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比81.6%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の全体の売上高は88億54百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加えて、生産台数の減少などにより売上総利益率が低下し、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比93.6%減）となりました。また営業外で為替差損19億37百万円が発生したことで経常損失は14億5百万円（前年同四半期は経常利益22億24百万円）、四半期純損失は10億68百万円（前年同四半期は純利益17億23百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少し、1,062億92百万円となりました。また自己資本の額は、822億51百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント低下し77.4%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,173,000	341,730	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,730	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,370,000		2,370,000	6.48
計		2,370,000		2,370,000	6.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,910	13,282
受取手形及び売掛金	29,857 ³	30,059 ³
有価証券	618	486
たな卸資産	20,885	20,349
その他	3,781	3,667
貸倒引当金	2,561	2,211
流動資産合計	67,491	65,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,124	6,028
土地	10,930	10,908
その他(純額)	3,885	3,787
有形固定資産合計	20,940	20,724
無形固定資産		
のれん	5,030	4,798
その他	121	116
無形固定資産合計	5,151	4,915
投資その他の資産		
投資有価証券	7,243	6,852
その他	7,456	9,609
貸倒引当金	1,420	1,444
投資その他の資産合計	13,279	15,017
固定資産合計	39,372	40,658
資産合計	106,863	106,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294 ³	5,177 ³
短期借入金	5,701	5,695
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	66	111
賞与引当金	737	1,177
債務保証損失引当金	702	700
その他	2,827	2,831
流動負債合計	17,330	18,694
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	1,318	1,283
役員退職慰労引当金	1,155	1,026
その他	1,391	1,349
固定負債合計	5,365	5,160
負債合計	22,695	23,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	66,303	64,840
自己株式	6,889	6,889
株主資本合計	95,998	94,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	411
土地再評価差額金	7,350	7,350
為替換算調整勘定	4,305	4,520
その他の包括利益累計額合計	11,995	12,283
新株予約権	153	173
少数株主持分	11	11
純資産合計	84,167	82,437
負債純資産合計	106,863	106,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,402	8,854
売上原価	9,871	5,686
売上総利益	6,530	3,167
販売費及び一般管理費	3,684	2,984
営業利益	2,846	183
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	57	55
貸倒引当金戻入益	33	216
その他	60	62
営業外収益合計	247	425
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	829	1,937
その他	22	58
営業外費用合計	868	2,014
経常利益又は経常損失()	2,224	1,405
特別損失		
有価証券評価損	-	183
減損損失	20	23
特別損失合計	20	206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,204	1,612
法人税、住民税及び事業税	315	83
法人税等調整額	165	628
法人税等合計	480	544
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,723	1,068
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,723	1,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,723	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	71
為替換算調整勘定	191	215
その他の包括利益合計	202	287
四半期包括利益	1,521	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	1,355
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったSHIMA SEIKI KOREA INC.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売機械購入資金ローン	(69社) 1,179百万円	(63社) 1,130百万円
リース債務	(111社) 358百万円	(106社) 305百万円
計	1,537百万円	1,435百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	1百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	24百万円	10百万円
支払手形	14百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	405百万円	385百万円
のれんの償却額	85百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	605	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	22.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,566	477	382	15,426	975	16,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,566	477	382	15,426	975	16,402
セグメント利益又は損失()	3,997	94	110	4,202	32	4,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	4,202
「その他」の区分の損失()	32
全社費用(注)	1,323
四半期連結損益計算書の営業利益	2,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,066	583	183	7,833	1,020	8,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	7,066	583	183	7,833	1,020	8,854
セグメント利益又は損失()	1,197	116	20	1,334	40	1,293

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,334
「その他」の区分の損失()	40
全社費用(注)	1,110
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	49円83銭	31円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,723	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,723	1,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,575	34,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。